九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

景気上昇局面と外国貿易

石田, 修

https://doi.org/10.15017/2920649

出版情報：経済論究. 61, pp.31-49, 1985-03-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

景気上昇局面と外国貿易

石　田　　　修

目　次

はじめに
I　国民経済の成長
II　国民的再生産と貿易収支の均衡
III　投資活動と「貿易信用や資本信用」
むすび

はじめに

世界市場の構造変化をみるならば，パックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへと移行し，さらに，現在に至っては（南と北という格差はあるものの）先進資本主義諸国の経済構造は同質化し，部門内分業（Intra Industry Trade）という現象が現われている。このような世界市場構造の長期的動態，つまり国際分業関係の変化を解明するための手掛りを探るのが本稿の課題である。そこで，19世紀の後半の世界市場の構造変化を，同時代人として，エンゲルス，A. マーシャルがどのように見ていたかを，まず，検討しよう。

A. マーシャルは，イギリスの財政政策を再考するために，次のような世界市場の変化を分析している。

「(i)行政機構における政府の力と純粋性（the strength and purity of Government）の増大，そして，一般に遂行される，あるいは必ず遂行される機能が拡大していること。(ii)アメリカ，ドイツおよび他の諸国の成長。(iii)輸入製品に対する旧新両国による課税の増大傾向。(iv)イギリスの産業の主導性に影響する諸変化。(v)関税および不安の要因となる貿易を操作する政府の政策によって育成された強力な産業上の総合と結合（industrial aggregations and combinations）の発展。(vi)イギリスおよび英語を母国語とする他の諸国とのより密接な関係の新しい可能性。それらは，部分的には，電

気および蒸気による交通の発展による」①

以上のように彼は，アメリカ，ドイツなどの諸国の成長による国際分業関係の変化を指摘し，そのなかで国家の政策や交通機関の発達の重要性を言及している。そして，イギリスが優位に立っていた生産物の「独占的な価値 (monopoly value)」を失っているのをみて，古典派経済学に対して次のような批判を行う。

「彼ら (English Economists) は，次の二つの文章を可逆的なものとして取り扱いがちになっている。つまり，"一国が現在もっとも容易に生産することができる諸商品" と "一国が生産のために最適な自然条件を有している商品" は，いつも最も容易に生産することができるであろうということ。しかし，この二つの文章は，他の諸国に適用するかぎりけっして可逆的ではありえない。リストとケアリがこの事実に注意を換起しているとき，イギリス人は（この）古めかしい議論をいつもながらくり返している」②

ここから分るように，彼は，パックス・ブリタリカの世界市場構造としての農・工分業を支えているイギリスの工業的優位性がいつまでも続いているものではないことを指摘している③。

次に，エンゲルスの分析を引用してみよう。

「近代工業の諸条件，すなわち蒸気力および機械は，燃料，ことに石炭のあるところならどこにでもつくりだすことができる。そして，イギリス以外の諸外国，つまりフランス，ベルギー，ドイツ，アメリカ，それにロシアでさえも石炭をもっている。……彼らは，決然として自国のためばかりでなく，世界のその他の国々のためにも，製造業をやりはじめた。そして，その結果は，ほぼ一世紀近くものあいだイギリスによって享受されてきた工業独占が，もはや回復できないまでに打破されたのである。」④

イギリスの工業独占は崩れ，諸外国は自らの工業を発展させイギリスに対抗するまでに至った。したがって，「イギリスはなおも相対的に地盤を失いつつある。イギリスはかつて夢みたように『世界の工場』になるどころか，多くの工業国のうちの一つであることに甘んじなければならなくなるような地位にずるずる落ちこみつつある（傍点引用者）」⑤ のであった。このようなイギリスの優位性の失墜・工業諸国の出現によって，世界市場は，諸国民経済の対抗関係の場として現われ，そして，エンゲルスによれば，「交通機関の非常な拡張……は，世界市場をはじめて現実につくりだした」⑥ ことを意味した。ここに，パックス・ブリタニカの崩壊傾向を読みとることができよう。

そこで，このような分業関係の変化をみるために，本稿は次のような視点から分析を進めることにする。すなわち，諸国民経済は国際分業関係の中で相互に依存し合うとともに，その国に固有の再生産構造を有するなかで独自に資本蓄積を進めて行き生産諸力を形成し高めることにより，分業関係が動態化しているということである。したがって，国民経済の成長を単に国民所得の増加という数量的指標で把握するのではなく，資本主義的世界市場構造と，国民的再生産構造（つまり生産諸力の問題）に焦点を合わせて分析を行うことにする。そこで，一つの具体的状況を想定することにしよう。つまり，世界市場での景気上昇局面における諸商品の価格上昇という現象のもとでの生産的投資（具体的には固定資本への投資）の活発化の運動が，国民経済的視点に立つならば，国民的生産力の上昇過程として捉えられるものである⑦，ということである。以下では，景気上昇局面における国民的再生産の運動と世界市場の構造とを関連させるなかで，上記の問題を考察する。

注

① Marshall, A., "Memorandum on Fiscal Policy of International Trade (1903)", in *Offical Papers by Alfread Marshall.* Machmillan, 1926. pp. 394-5.

② Marshall, "Some Aspects of Competition (1890)", in *Memorials of Alfread Marshall* ed. by A. C. Pigou. p. 259.

③ Marshall, "Memorandum", p. 404.

④ エンゲルス「1845年と1885年のイギリス」,『マルクス・エンゲルス全集』21，大月書店，(以下『全集』と略記) 201頁。

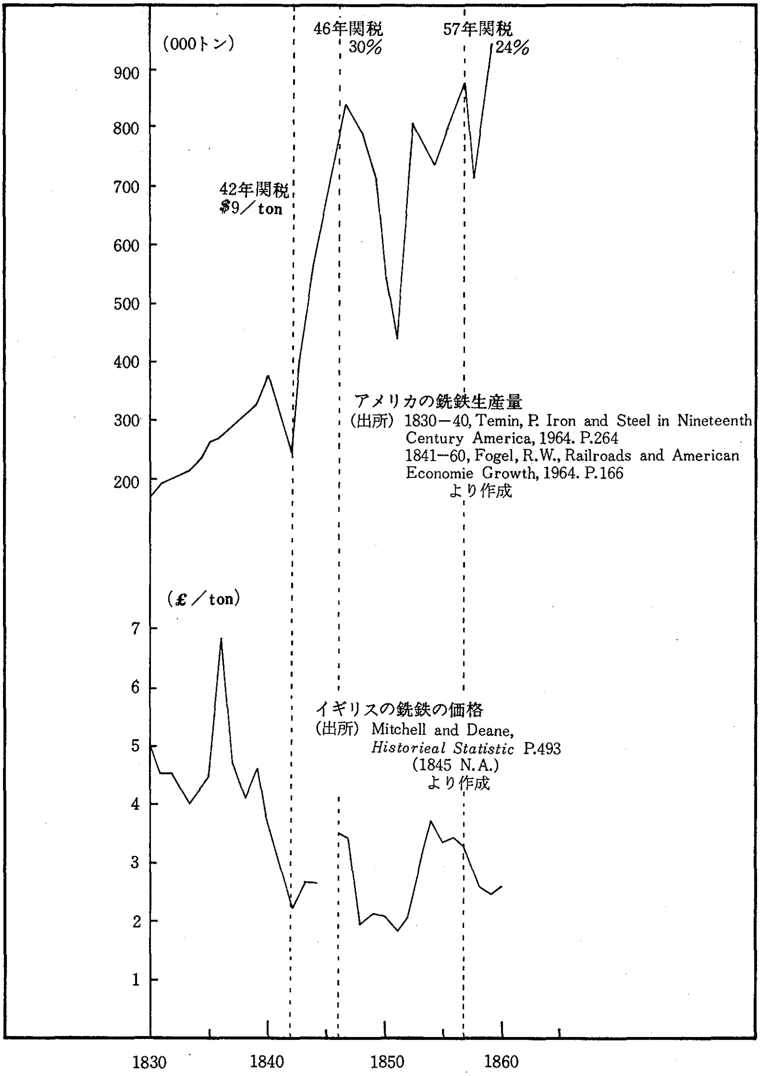
⑤ エンゲルス「保護関税と自由貿易」,『全集』21，377頁。

⑥ マルクス『資本論』，岡崎次郎訳，国民文庫，1979年，第三巻（七）306頁（以下，K. III. S. 507というように Dietz 版の原書ページのみを記し，本文中に記入する。)

⑦ 19世紀中葉のアメリカの経済成長をみるなかで次のような事実に留意されたい。

アレンは，1850年代の英・米間の銑鉄とレールの生産コストを比較して，米国において労働コストが高い理由として，賃金が高いことと低い労働生産性を原因としている。(Allen, R. C., "International Competition in Iron and Steel, 1850-1913" in *The Journal of Economic History.* vol. xxxlx, 1979. No. 4. p. 924) このように，19世紀の後半の基幹産業としての製鉄産業は，イギリスが価格競争において圧倒的優位を保持していた。けれども，アドラーも指摘するように，実際にはアメリカ国内の鉄道投資の増大の中で，米国独自の鉄工業が成長している。(Adler, D. R., *British Investment in American Railways 1834-1898.*) この成長の要因として，イギリスの

関税及びイギリスの銑鉄価格，アメリカの銑鉄生産量



価格競争上の優位性（描象的には「国際的な価値」法則の作用）に対抗する政策としての関税が上げられよう。次の表は，米国の銑鉄生産量と関税，それにイギリスの銑鉄価格を示したものである。ここから分ることは，好況期においては銑鉄価格が上昇し，アメリカの鉄工業も十分に利潤を得ることができ，対イギリスとの価格競争は表面化せず，生産高が増加しているということである（Adler, Ibid. p. 32)。そして，関税は，イギリスの銑鉄価格が低い1842年に重量税として9ドルかけられているのに対し，価格が高い好況期には従価税として30%（46年)，24%（57年）という低関税がかけられている。したがってタウシッグが言うように，価格競争に対抗するための不況期における高関税は「鉄工業の利潤を暫時的に増大せしめるに与って力あったのであろう。是等の工業の繁栄が始まり，それは後の一般的回復と産業活動の一般的拡充の前兆となったのであろう。」(Taussig, *The Tariff History of the United States.* 1923. 長谷，安藝共訳，『米国関税史』，弘文堂書房，120頁。）ここには，世界市場における景気循環の具体的局面の中で，諸商品の価格上昇にともなう見込需要に刺激されて固定資本投資が行われ，そのことを国民的にみるならば生産諸力が形成されているという局面であるということと，一度形成された生産諸力を守る役割として関税政策をみてとることができよう*。したがって，単に保護主義という価値法則の自由な作用を制限する要因によってのみ，アメリカの国民経済が成長できたのではなく，経済のメカニズムそのものの中に成長つまり生産諸力の形成を促進する要因をみるのである**。

* 1850〜51年には，物価下落，生産減少を示している。この時期には，製鉄業者は実際に関税引き上げを要求している。しかし，1，2年後には景気は回復に向い，「物価は再び騰貴した。生産は増加し，そして1860年に至るまでその増加を続けた。」（タウシッグ，訳，118頁。）

** 1850年代になると，燃料として木炭から無煙炭が，さらにコークスが使用され，鎔鉱炉の生産性が高められるとともに，圧延法や蒸気力が導入された。

I 国民経済の成長

ここでは，古典学派（主にミル以降の経済学）とケインズ学派の貿易論を検討することにより，国民経済と外国貿易の関係を考察することにしよう。

古典派経済学は，外国貿易が国民経済に与える作用を次のような点のなかに見い出す。すなわち，国内の完全自由競争・完全雇用を仮定し，貿易による交換均衡と価格形成の原理として，「相互需要説」という国際「価値」論を展開する。ここに外国貿易の利益とは，「各国が一方の商品の生産に専心するならば

両国の労働総体に対してより大きい総収穫があるという次第であって，生産物のかかる増加が二国併せて貿易によって利得するところのものでの全体」① であるという。内外双方の需要条件によって，外国貿易が行れるならば，特化による「労働の節約」により，消費面における商品数量の相対的増加がもたらされるという結論が導出されるのである。このような論理（完全雇用の仮定下）のたて方からすると，貿易の役割の強調点が輸入の利益におかれ，さらに，国内の均衡関係とは離れて，それとは無関係に国際均衡を論じ，外国貿易という現象を国民経済の構造変化，成長，発展と切り離して論ずることになる。（さらに，国内均衡の条件とは無関係に国際均衡調節としての価格効果を重視するために，価格弾力性についての問題意識が希薄化する②。）この点について，マルクスは，流通費用の分析の中で，次のように言及する。

「市場の拡大……による生産力の直接的増大のほかに，ある国，ある地方，等々では，ある商品の生産に必要とされる労働は，他の国，他の地方，等々でよりも少ないという事情が加わる。それゆえ，運輸によって追加的価値が付加されるにもかかわらず，本国等々で生産する場合よりも安くなることがある。リカードゥは，外国貿易を考察するさいに，市場の拡大による充用資本の生産力の拡大のことはまったく考慮していない。」③

以上の指摘から，世界市場の拡大による充用資本の生産力の拡大，総体としての国民的生産力の増大との関係をみることができる。このことは，次のような局面と関連させて考えることができよう。すなわち，景気上昇局面で国際的に「見込み利潤」の気運が存在するならば，国民的生産が刺激され，世界市場が拡大されるとともに，諸国の生産諸力形成が促進されるということである。マルクスは言う。

「けれども，外国貿易によって，一方の国で原料，補助材料，機械の形で存在する剰余生産物の一部は，他国の消費可能な対象として存在する剰余生産物へと転化される。……そのため，外国貿易は，一定の所与の需要を考えずに，その生産手段の尺度に従って活動する資本主義的生産にとって必要である。／したがって，再生産過程は同一国内の相互に対応する等価物の生産に依存するのではなく，外国市場における等価物の生産，つまり世界市場の吸引力と拡張に依存している（傍点引用者）」④ と。

次に，「世界市場の吸引力と拡張」が非常に大きなものと仮定し，外国貿易の拡大と国民的再生産の関係をケインズ流の所得接近法の立場からみた外国貿易乗数を検討しよう。

ヌルクセに従えば次のように要約される。まず，輸出の増加が現われ，輸出産業において附加的所得が増大し，その一部分が輸入品購入に充当される。しかし，この輸入増加は国際収支均衡を回復するには及ばず，回復までの時間的経過を仮定する。このタイム・ラグが国内産業へと波及する過程であり，「ある国における総貨幣所得は輸入への増加と均衡するまで拡大するであろう。このように輸出の増大は国内における貨幣所得を乗数的に拡大させ，この増加所得によって輸入品にたいする支出の流れが増大する。かくて国民所得，外国貿易双方ともに高水準の状態において国際収支は均衡に復帰するのである」[5]

そこで，貿易乗数について，ここでは深い内容には立ち入らず，当面の問題にとって必要な定式化を行うならば次のようになる[6]。

国民純生産（Y）は，外国貿易を考えるならば（国際間の贈与差額をゼロと仮定する）

純国民生産＝消費＋投資＋輸出－輸入　(1)

となる。C, I, X, M をそれぞれ消費，投資，輸出，輸入の総額とするならば，

$$Y=C+I+X-M \tag{2}$$

である。そして，I，X はパラメーターとして与えられたものとし，C は Y の関数，M のうち消費財の輸入（Cm）だけが Y に依存し，投資のための輸入（Im）は独立に決定されるものとする。さらに，国内で生産された消費財を Cd，国内で調達された投資のための財を Id とおくならば，

$$C=C(Y), \tag{3}$$

$$M=M(Y)=Cm(Y)+Im, \tag{4}$$

$$C=Cd+Cm, \tag{5}$$

$$I=Id+Im \tag{6}$$

となり，(2)式は，

$$Y=C(Y)+I+X-M(Y) \tag{7}$$

と意味づけられる。

次に，輸出と輸入の貿易差額を B とするならば，

$$B=X-M(Y) \tag{8}$$

と表わせる。

ここで，「世界市場の吸引力と拡張」が在存し，このような市況の活発化を予想して企業家が設備の拡大を一層進めるとする。その際，独立支出が増加することによるYとBの変化をみるならば⑦，次のようになる。

(1)　ΔX＝0として，投資の効果をみると，

(a)　国内のための資本財がすべて輸入されるならば，ΔI＝ΔIm　とおけるので，

$$\Delta Y=0, \tag{9}$$

$$\Delta B=-\Delta Im \tag{10}$$

となる。

(b)　資本財が国内で調達される場合には，ΔI＞0，ΔIm＝0 であり，

$$\Delta Y=\frac{1}{s+m}\Delta I, \tag{11}$$

$$\Delta B=-\frac{m}{s+m}\Delta I \tag{12}$$

となる。

(2)　ΔI＝ΔIm＝0 として，輸出効果をみるならば，

$$\Delta Y=\frac{1}{s+m}\Delta X, \tag{13}$$

$$\Delta B=\frac{s}{s+m}\Delta X \tag{14}$$

となる。

この分析からの確認点は次のようになろう。①ΔY をもたらすのは，ΔI のうちの ΔId に限られること，② ΔY に対する効果は ΔId と ΔX とは同一であること⑧，そして，③国際収支の困難に陥ることなしに経済成長（国民所得の増加）を遂げるためには，輸出 X を拡大していかなければならないこと，である。つまり，(7)式を動態分析に使う場合，投資と輸出という独立変数が増加したとすれば，国民所得が乗数倍だけ変わり，それによって輸入量が変化することが明らかとなり，理論的に価格変動がなくても，国民所得の変化によって貿易量が変化し，したがって，国際収支（＝貿易収支）の均衡関係が変化することが明らかとなる。ここに，（不完全雇用下でも）国内均衡と

国際均衡の関係が提示され，所得の増加と貿易の拡大とが関連づけられる⑨。しかし，ここで注意しなければならないことは，第一に，ΔY によっては，国民経済の成長のメルクマールとなる生産諸力の形成は現われないことである。たとえば，(9)，(10)式の場合のように ΔY＝0 であり，貿易収支がマイナスであったとしても，投資の拡大は，国民的生産力を形成しうる。第二に，短期間の貨幣的効果だけを問題としたために，新投資と輸出の関係が，同一の効果をもつものとして同等に考えられていることである⑩。したがって，(7)式からは，国民的再生産の拡大運動が生産の各分野にいかなる変化をもたらし，個別資本の投資活動（特に固定資本投資）が総体としての国民的生産力の形成にいかなる影響を与えるかについては，上記のようなアプローチから明確な解答は与えられない。

以上の検討から，次のような視点が提示される。つまり，外国貿易の利益の強調点を古典派は輸入に見出し，ケインズ学派は輸出の増加による国民所得の増大（その結果としての市場の拡大）においている。しかし，ここからは，国民的生産諸力の形成の問題は見出せないであろう。そこで，次に，国民的生産力形成（具体的には有機的構成の高度化として表現できよう）を基本的視点にすえて，投資と外国貿易との関係，国内的均衡と国際的均衡（本稿においては貿易収支に限定）の関係を問題にしよう。その際，短期的な分析という視点に立つならば，景気の上昇期を想定し，その中での国民的再生産構造，換言するならば，国民的再生産の拡大のための国内均衡の問題と，その時における貿易収支のアンバランスが問題となろう。さらに，長期的視点に立つならば，景気の循環の中で，国民的再生産条件と国際収支の均衡条件が維持されながらも，ついには世界市場恐慌が現象するという問題につながろう。以下の展開では，上記した意味での短期的視点を問題にする。

注

① J. S. ミル，『経済学試論集』，末永茂喜訳，岩波文庫，12頁。

② 喜多村氏は，マーシャルの相互需要曲線について次のように言われる。「マーシャル曲線を構成するもとの弾力性をあらわす個別曲線の作用や形が，いろいろに変化し得ることが見失われたのである。そのためにマーシャルは，たとえば，ほかの国の需要状況が与えられたとすれば，何れの国にとってもその相互需要の弾力性が大であれ

ばあるほど，貿易量は大となり，交換比率は不利になるという，一般的な結論に来た。これは，われわれが見たように，あまりにも一般的にすぎる結論なのである。」（喜多村浩，『国際経済学』，1951，勁力草書房，80頁。）

③ マルクス，『資本の流通過程』（『資本論』第2部第1稿），大月書店，111頁。（以下，本文中にK.と略記する。）

④ Marx, *Zur Kritik der politishen Ökonomie.* (Manuskript 1861-63), MEGA, II-3. S. 2255-6.（以下本文中に Kr. と略記する。）

⑤ R. Nurkse, "Domestic and International Equilibrium", in *The New Economics*, ed. by S. E. Harriss, p. 264. 日本銀行調査局訳，『新しい経済学』II，東洋経済新報社，32-3頁。

⑥ 以下のモデルは，渡辺太郎『国際経済〈新版〉』，春秋社，第V章，「国際貿易の所得分析」に全面的に依拠した。また，以下の文献をも参照した。R. E. Caves and R. W. Jones, *World Trade and Payments.* Little, Brown, 1973, Chap. 15. 建元正弘，『外国貿易と国際収支（新版）』，第一篇，第一章。小島清，『外国貿易（四訂）』春秋社，第5章。

⑦ ここで，YとBの変化は以下のように表わせる。すなわち，

$$\frac{\Delta C}{\Delta Y}=c,\ （ただし0<c<1），$$

$$\frac{\Delta M}{\Delta Y}=m,\ （ただし0<m<1）.$$

また，S≡Y－C より，

$$\frac{\Delta S}{\Delta Y}=s=1-c$$

とすると，

$$\Delta Y=\frac{1}{s+m}(\Delta I-\Delta Im+\Delta X),$$

$$\Delta S=\frac{1}{s+m}(s\Delta X-s\Delta Im-m\Delta I)$$

を得る。

⑧ サラントは次のように言う。「もし国内市場向けの生産の価値が変化しないならば，輸出の増加は，それと同額の国民所得の増加を意味する」Salant, W. A., "Foreign Trade Policy in the Business Cycle" in *Readings in the Theory of International Trade,* Selected by a Committee of the American Economic Association, London, George Allen and Unwin Ltd., 1953, p. 202.

⑨ 小島清，『同上』，第5章，〔5〕景気の国際的波及。

⑩ この問題に関しては，都留重人「貿易乗数について」（『都留重人著作集』第2巻所収）において指摘されている。

II 国民的再生産と貿易収支の均衡

ここで展開すべき問題は，マルクスの次の指摘に関係する。

「製造業者は現実に輸出業者に売るであろうし，輸出業者はまた外国の取引先に売り，輸入業者は原料を製造業者に売り，製造業者は自分の生産物を卸売商人に売るであろう，等々。しかし，どこか目に見えない一点で商品が売れないでたまっている。……そのような場合にこそ消費は最も盛んになるのが常であるが，そのわけは，あるいは一人の生産資本家が一連の他の産業資本家たちを動かすからであり，あるいはまた彼らの使用する労働者が完全に就業して平生よりも多く支出できるようになるからである。資本家の収入がふえれば彼らの支出もふえる。そのうえに，すでに見たように（第三部第三篇），不変資本と不変資本とのあいだにも不断の流通が…… 行なわれており，この流通は，けっして個人的消費にはいらないというかぎりでは一応は個人的消費から独立しているが，しかし究極的にはこれによって限界を画されている，……とはいえ，これもしばらくは見込需要に刺激されて無事に進行することができ，したがってこれらの部門では商人も産業資本家も非常に景気よくやって行く。」(K. III. S. 317)

多少長い引用であるが，ここから次の点に注目したい。つまり，①世界市場における好況期には，諸国民経済において投資誘因が強く，投資需要としての資本家の固定資本投資が拡大する。②したがって，各国の個人所得の実質的増加をもたらす。③さらに資本家の「見込需要」に刺激されて，個人的消費とは独立した形で，第Ⅰ部門間および第Ⅰ部門と第Ⅱ部門間の不変資本取引が活発化し，生産的投資が行われる。このような投資は，国内で調達されようと，外国で調達されようとも，国民的視点に立てば（たとえ貿易収支がマイナスであったとしても）再生産の拡大・生産諸力の形成を促進する。④このような過程は，同時に「社会的欲望の制限」が隠蔽化され，ついには，過剰投資の結果としての商品の過剰とその強制販売に至る。以上の四点である。

そこで，このような状況を保障する国民的再生産の条件として，生産手段と貨幣信用の供給弾力性を具体的に分析しなければならないが，最初に，ここでいう国民的再生産とはより現実的な意味での再生産であるということを確認したい。

『資本論』の「社会的総資本の再生産と流通」では，「均衡のとれた分業」関

係として，生産の諸要素の価値的・素材的均衡関係および貨幣蓄蔵と現実的拡張投資との均衡関係が，大雑把に言うと，次のような論理想定の下で解明されている[①]。①均衡とは，「一方的な買いの価値額と一方的な売りの価値額が一致するという仮定のもとでのみ保たれる」ものとして，「買い」と「売り」の分離をもたらす時間的要素と「資本主義的流通過程の個々の側面」を捨象する。②再生産の現物補塡に必要な商品が均衡条件を満す量だけ現存しているものとし，外国貿易を捨象する。③再生産でのさまざまな要素転換を媒介する貨幣用金の量的制限はないものとする。④価値革命を捨象して価値＝価格という関係を前提としている。けれども，実際に諸資本が特殊部門で充用される割合は，時間の流れの不断の過程のなかで，「それ自身一つの偶然」的な均衡としてある。資本主義とは「すでに生産された生産諸力」という物質的な基礎としての固定資本にもとづく生産であり，再生産過程を常に切れ目なく連続的に保つことを「一つの物質的な必然性」（K. 159頁）にする。したがって，実際の再生産を「弾力的」[③] に作用させる具体的条件が問題となろう。

そこで，外国からの反作用を捨象して，一国民経済にとっての世界市場との交渉を考えるならば，外国貿易とは国内的な素材的，価値的均衡を保障する条件である。再生産の「恒常性と連続性」を保つために，所与の固定資本の稼動にとって必要な現物形態での流動資本が，常に商品として市場に存在していなければならない。資本の循環式

$$P\cdots W'\text{——}G'\begin{cases}G-W\begin{cases}Pm\\ A\end{cases}\cdots P\\ g-w\end{cases}$$

において，単純再生産を考えるなかでも，原料や食料の確保は自然の制約によって，その連続性は制限される。また，所得（g－w）の投資つまり拡大再生産を考えると，次の条件が必要となる。剰余価値のうち追加的不変資本に転化されるべきものが，国民経済の内に追加的生産手段の形で現物の商品として市場に存在していなければならない。と同時に追加労働者の消費には入る追加的生活手段が必要である。当面「貿易収支の制限性」を考えないとするならば，外国貿易は一国民的再生産にとって素材的な制限を克服する必要条件をもたらす。さらに，資本は本性として，所与の国内需要に制約されることなく「生産のた

めの生産」を行うため，国民的再生産の均衡は常時打ち破られている。つまり「剰余生産物の交換可能性の範囲は，同一国の異なった生産部門の多様性に制限される」ことになるが，外国貿易は，その交換可能性の範囲を拡大し，「この制限は取り払われる」のであり（Kr. 2256），過剰な商品を外国に売ることによって対内的な再生産の価値均衡を保障するのである③。したがって，国民経済の対内的均衡関係は，外国貿易を捨象したなかで純粋な姿で解明されなければならないが，「再生産の自発然生的な形態」の中では，（特に中・小諸国にあっては）外国貿易によって再生産のための対内均衡が条件づけられると言えよう。

次に，今までは対外均衡の条件としての貿易収支については考えずに，ただ一国民経済が独自に拡大する状況を考察したが，国民経済の成長は一般的には「世界市場の吸引力と拡張」に依存するとともに，より現実的な制限要因として貿易収支の均衡条件が上げられる④。国民経済が世界市場での生産の絡み合いの中で，外国からの信用を受けず，また同時に信用を供与しない場合，貿易収支という対外的均衡条件は国民経済の積極的発展に対してブレーキをかけよう。景気の上昇局面では，所与の生産手段の規模とさらなる生産的蓄積投資の拡大によって資本主義的生産による商品の産出量は規定されるため，国民経済の成長率が高ければ高いほど（この時点では貿易収支は黒字の場合が想定されよう），それに対応して非競争的輸入財が必要となる。ここに，貿易収支の均衡化が要求されるならば，その国の経済成長は輸出能力によって規定されるであろう。（したがって，特に小国の経済成長率は，この輸出能力に依存している。）このことから，輸出を伸ばすためには収益性の高い部門へと国民経済の輸出パターンが形成されなければならず，そして，輸出可能財が多様かつ大量であればあるほど，経済発展の一般的条件としての輸入の増加は満たされる。しかし，このようなことが言えるのは，貿易相手国の需要と支払能力が大きな場合でしかない。また，実際に輸出を増大させるために，経済成長を阻止する方へと資源が配置されることもある。問題は，輸出能力・支払能力の限界が現実的には存在し，そのような場合において輸出を伸ばし有機的構成を高めるような投資輸入を保障する条件である。その国にあった最高の資本財および最適な原

料の輸入を確保し，拡大再生産を促進するための対外均衡条件が保障されるならば，景気上昇局面での国際分業関係は（競争という側面はあるものの）ある範囲内では円滑化され，国民的生産力の飛躍的な増大が期待できるであろう。

注

① 再生産論のなかでは，さらに以下のような細かな想定が上げられよう。(i)自由競争である。(ii)社会の構成員は資本家と労働者である。(iii)商品を生産財と消費財の二つに分ける。(iv)資本の回転期間を一定とする。など。

② マルクスは，再生産の「弾力性」について，少なからず言及している。たとえば，「現に機能している資本の大きさは与えられたものであっても，これに合体される労働力や科学や土地……はこの資本の弾力的な力をなすのであって，これらの力はこの資本に，ある限界のなかでは，資本そのものの大きさにかかわりない作用範囲を許すのである。」(K. I. 636)「与えられたどんな制限も乗り越えて絶えず推進されることのできる再生産の巨大な弾力によって，商人は生産そのものにはどんな限界も見いださないか，またせいぜい非常に弾力のある限界を見いだすだけである。」(K. III. S. 316)「信用制度が過剰生産や商業での過度な投機の重要な槓杆として現われるとすれば，それは，ただ，その性質上弾力的な再生産過程がここでは極限まで強行されるからである。」(K. III. S. 457)〔傍点は引用者〕など。以上のような弾力性の指摘については，別稿で概念化することにする。

③ 世界市場における交換可能性については，たとえば次のような指摘がある。「一商品の享受の多様性は，つまりそれの使用価値の多様性は，その商品が他国の，他の風土，等々の生産物〔である〕他の使用価値と交換可能である度合いに比例して増大する。」(K. 110頁)

④ カレツキは，「成長速度の制限要因としての貿易収支の均衡」を指摘している。カレツキ，『社会主義経済成長論概要』竹浪祥一郎訳，日本評論社，第6章。

Ⅲ　投資活動と「貿易信用や資本信用」①

一国の経済成長にとっての制限要因としての貿易収支という対外的均衡条件をいかに保障するかということを分析するのが本節の課題となる。視点を変えるならば，諸国民の経済活動のある範囲の独自性を景気上昇局面のなかで保障するため，各国の貿易収支が不均衡にもかかわらず国際分業関係を維持する世界市場機構が問題となる②。そこで，ここでは，世界市場を国民経済の相互関係の中からみることにしよう。

第一に，まず，輸入の制限性の克服についてみよう。個別取引に目を向けるならば，国際間商業信用は，信用を受ける輸入者にとって流通期間中にある運転資本の節約をもたらし，蓄積投資の拡大を可能にする。したがって，受信行為を総体としてみるならば，輸入国は，輸入財が生産財や資本財であるならば使用価値が決済以前に再生産へ組み入れられるので，国民的再生産は加速される。ところで，商業信用を与える輸出者としての機能資本家にとって国民的流通とは異なり世界市場では前貸が非常に長期にわたるため，予備的運転資本の負担と資金還流の不安・リスクが大きい。このことは，個別資本家の輸出を制限すると同時に，総体としての国民経済の対内価値均衡の障害となる。そこで，このような輸出行為の制限を軽減するものとして，銀行信用が（輸出者が得た）手形の割引という形で介在する。銀行信用による商業信用の代位は，与信行為を行う機能資本家の輸出を促進し，国民経済全体の蓄積を刺激する。

第二に，社会的・国民的価値決済の制限克服としての，貿易決済の繰延べをみよう。まず，二国間での個別資本間の債権債務が形成されていることを前提にするならば，この債権債務を振替相殺する媒介機関としての銀行[③]が出てくる。つまり，銀行へ個別の債権債務を集中化し，国民的な債権債務関係を形成することにより，貿易取引で用いられた支払手段（金）を社会的に節約するのである。ここに，使用価値の国際的補塡関係を一定の範囲で拡大することを許す。次に，このように国民的に債権債務が集中されるならば，未相殺部分である貿易収支の差額分は「貿易金融とは区別された意味での国際金融」[④]としての短期の資本の借入れによって支配猶予が行われる。

第三に，国際分業関係の円滑化のための機構として，現実の「貿易信用や資本信用」は中心国を機軸として重層的に行われていた。つまり，この中心国の存在する資本主義的世界市場は，第三国間の貿易を（たとえば，Bill on London によって）円滑にし，そして，短期資本の借り入れを容易にすることにより貿易取引きをさらに活発化するため，より世界市場を拡大する。したがって，貿易は中心国に規定されながらも，第三国の間でも独自に行われ，それゆえ，諸国民の経済活動の独自性はこのような中心国を機軸とした世界市場によってある範囲のなかで保障されることになる。

このような「貿易信用や資本信用」は，国民的再生産の規模および生産力の異なった諸国が，貿易収支の制限をある程度克服することによって，（具体的な世界市場の競争関係を問題にしないならば）国際分業関係を円滑化させるであろう。したがって，このような機構が与えられているとすれば，前節でみたような景気上昇局面での投資活動を保障する条件，つまり国民的再生産の対内的・対外的均衡条件に次のような点がつけ加えられよう。

第一に，固定資本の更新と追加投資の問題である社会的均衡条件としての貨幣蓄蔵と現実的拡張投資つまり貯蓄と投資との量的関係がある。固定資本の特有な回転様式から，現物補塡および追加的投資は一方的な購買（強力な需要効果）として作用し，逆にそれらがいったん稼動したなら，その機能期間中は一方的な販売（供給要因）として働く。つまり，景気の上昇局面という状況では，貯蓄と投資が理想的な対応関係を維持することはありえない。したがって，個別資本の蓄積衝動にとって，投資すべき貨幣資本が充分に蓄積されていなければ投資は制限される。この制限を克服する条件が，資金の貸付運用を行う銀行信用であり，世界市場における「貿易信用や資本信用」である。

第二に，「一定の前提された価格関係」⑤ について考察しよう。再生産とは，従来の規模ないしは拡大された規模で諸使用価値を補塡すると同時に，前貸資本の価値を通常の利潤率（あるいは剰余価値）をともなって補塡されなければならない。「再生産論」では，商品価値は再生産過程のなかで変化しないものとされてきた。それに対して，実際の再生産過程では，労働の生産力が変化する結果「商品〔の価値〕は，その再生産価値によって規定され」(K. 51頁) るため，すでに流通過程にある商品は価値変動にさらされる。ところで，社会的にみれば生産力は変化しているものの，個別資本にとってはひとたび所与の設備で生産を開始するならば，当初の生産水準のもとで生産を続行しなければならない。特に，固定資本の回収が長期にわたるならば，その間の商品の「再生産価値」の変動は不可避である。しかし，現実にはこのような社会的資本価値が受ける価値革命にもかかわらず，個別資本の再生産過程は，景気の上昇局面においてはある程度まで維持され，それゆえに国民的再生産も拡大し続ける。このことを条件づける契機が，「再生産価値」から独立して個別資本に一定の

利潤を保障する価格関係（市場価格）を維持する信用であり⑥，世界市場の景気をささえる役割としての「貿易信用や資本信用」である。したがって，この景気上昇局面においては，「信用とそれに伴う一般的な価格膨張とによって助長された過剰生産」(K. Ⅲ. S. 509) が現れ，「すべての国が多すぎる輸出入」をするなかで，再生産を拡大するのである。ここに，諸国民経済の生産諸力が形成される可能性と基盤が見い出される。

注

① K. III. S. 509.

② この機構については「価値的バランスと素材的バランスとの背離」としての貿易収支と国際収支との関係を捉えた木下悦二，『国際経済の理論』(有斐閣) を参照。

③ 銀行への決済の集中化の必然性については，幸田精蔵「外国為替の原理」，27-9頁（村野孝編，『国際金融論講義』(改訂)，青林書院新社，第一章。) を参照。

④ 木下，前掲書，158頁。

⑤「そのうえに，一定の前提された価格関係が再生産過程の条件となっており，したがって再生産過程は一般的な価格低落によって停滞と混乱とにおちいるということが加わる。」〔傍点は引用者〕(K III. S. 265) また，マルクス『剰余価値に関する諸学説』，『全集』26Ⅱ，667頁も参照のこと。

⑥ このような問題意識は，徳永正二郎，「国際的信用制度と世界市場恐慌(1)」，『経済学研究』(九州大学)，後43巻，第3号，に述べられている。

む す び

本稿では，景気上昇局面における諸国民経済の投資活動に焦点をあて，そこでの国際分業関係の相互依存性に規定されながらも，国民経済は独自の再生産の運動を行うことが出来るということを生産諸力の発展という観点と結び付けて考察した。しかし，次のような点が未解決な問題として残されている。

第一に，「世界市場の吸引力と拡張」がいかなる過程のなかから実現されるのか，つまり，ここで前提されていた景気の上昇局面を（所得の増大・市場の拡大）資本の運動がいかにつくり出すかという問題がある①。そして，さらには「見込需要」によって個別資本は投資を拡大するのであるが，この「見込需要」の存在する世界市場の具体的な姿を明らかにしなければならない。マルク

スの時代は,「世界貿易の回転期間」(K. III. S. 81) は長期に渡っており, 委託荷見返前貸制度という具体的制度に規定された世界市場であった。したがって市場の拡大と一般的に言っても, 19世紀後半の世界市場とは形態を異にしているであろう。第二に, 世界市場と結びついた諸国民の拡大再生産は, 一般的には「社会的欲望」, 国民的欲望によって制限されるために, 無制限の拡大は望めない。けれども, 資本の蓄積運動はすぐにこの「欲望」制限にぶつかるのではなく, 自からが「欲望」を拡大させるとともに (一面では使用価値の多様化, 開発として把握されよう), この「欲望」の制限をある範囲の内で隠蔽させ, 過度なまでに諸国民経済の生産を拡大させることにより, 世界市場恐慌を引き起こすのであろう。このような具体的メカニズムを解明することが課題となる。第三に, 世界市場におけるより重層的な信用機構の解明が必要となろう。なぜならば, 諸国民経済間では信用機構は異なり, 国民的信認度も一定ではない。そのような世界市場で, 貿易取引, 資本取引② を円滑にさせる機構の解明が必要となる。いずれにしても, 本稿では取り上げられなかった, 世界市場の構造的解明とより長期的な視点としての動態論・循環論的な視角が必要となるが, これは後の課題としてその解明に努めるものとする。

注

① マルクスは次のような指摘をしている。「この (資本主義の——引用者) 衝動を実現する手段が, 労働の生産力の発展, 大量の商品在庫の形態で保存する手段, もろもろの市場そのものの拡大, すべての国民の生産の絡み合い, 生産部門のたえざる累増, あらゆる形態での固定資本の発展, あらゆる部面で生み出された過剰資本を他の部面で機能させること (総じて貯蓄を資本化すること) を容易にするもの〔すなわち信用制度〕の形成, これらのことによって, 完全に発展するからである。」(K. 272頁)

所得の増大・世界市場の拡大という場合, 国民的生産力格差のある諸国民間の取引きで, 比較優位にある諸部門は国際的価値法則により所得増加がもたらされ, 貿易による景気の国際的波及効果により世界市場が拡大することが問題になろう。したがって, 不況局面の大量失業と遊休設備をかかえた状態での (一国における輸出超過) = (他国における輸入超過) という観点のもとで, 為替管理による「通貨戦争」というネオ・マーカンティリズムのような意味での, 単に一国にとっての有効需要拡大・市場拡大ではない。

② 具体的には, 19世紀の世界市場はイギリスという生産力が高く, 再生産規模も大きな, そして信用制度が発展している国, いわば中心国が存在するという構造をもって

いた。したがって，次のような興味ある分析が上げられる。

「イギリスの状態は，……その本性からして強靭である産業の独占をも……兼ね備えているのである。そのために他方ではイギリスのブルジョアジーの資本過剰がいよいよ莫大となり，ために両大陸で鉄道を建設し，ベルリンのガス燈照明，ボルドーのぶどう園，ロシアの工場，アメリカの汽船に資本を投下せざるをえない。こういった万事は，イギリスの資本中枢が発揮する吸引力は，その資本をふたたび世界の隅々まで流出させる遠心力と必然的な補完関係にある，という大変興味ある考察に材料を与える。」（マルクス，「ケアリについて」，『全集』，補巻3，196頁。）

ここでのマルクスの指摘は，イギリスの対外証券投資が同時にイギリスの貿易取引と結びつくという現実を示している。当時のイギリスは生産力および再生産規模が圧倒的に優位にあることを背景として，いわば実物取引きによって経済成長を行っていた。この過程は，同時に，諸国民の経済成長を許す基盤としての世界市場の構造（生産力の世界的普及，金融的手助けという諸国民経済にとっての外的条件）を機能させた。しかし，ケインズの時代になると事態は異なってくる。なぜなら，イギリスの生産力は低下し，それに比して大きな証券投資の独自な運動がみられる。このことは，対外均衡を考える場合，マルクスの時代における対外証券投資は貿易収支に直接影響しているのに対し，ケインズの時代になると，まさに貿易収支というよりも資本収支の均衡問題が全面にでてくることを意味する。（Keynes, J. M., A Treatise on Money. 1930. Chp. 21. 小泉，長澤訳『貨幣論Ⅰ』ケインズ全集，第5巻，東洋経済新報社，1971，第21章。）